

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2016年9月30日

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者 16 社：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工(株)、(株)成川商会、(株)MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan(株)、(株)福田モーター商会、(株)イーケイエー、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフモーターサイクルズジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモービル(株) (2016年3月末現在)

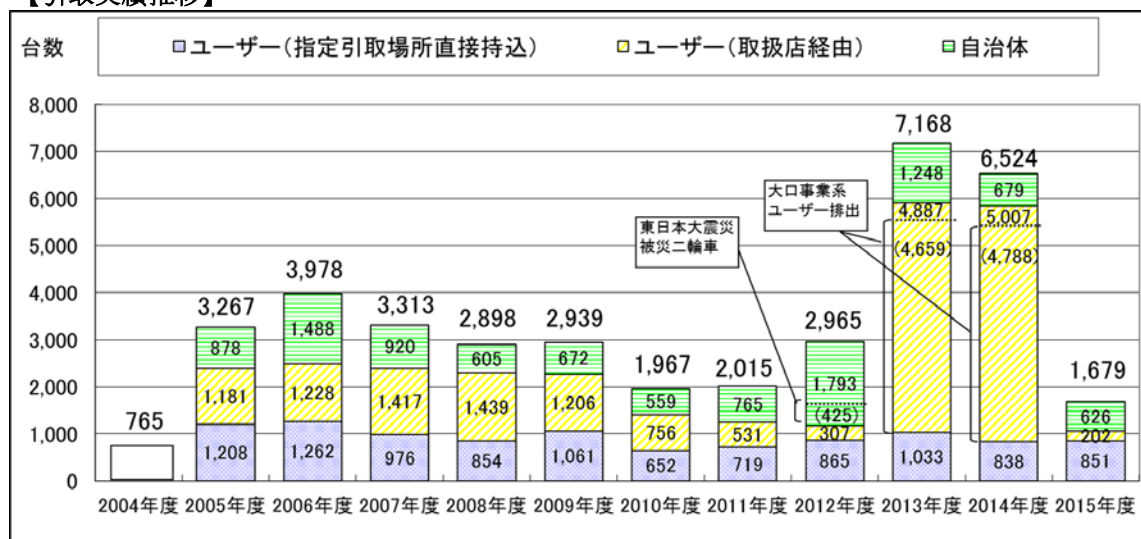
2004年10月に開始した二輪車リサイクルシステムは、2011年10月から廃棄時無料引取を開始し、2013年度には再資源化率95%を達成。廃棄二輪車の適正処理・リサイクルのために安定的に機能している。

1. 運用実績

(1) 2015年度実績

- ① 引取台数：前年度の6,524台に対し、1,679台であった。内訳等は次のとおり。
 - 大口事業系ユーザー1社による大量排出（前年度排出4,788台）が終了し、台数減となった。
 - 一般ユーザー（個人、事業者）からの排出は1,053台であり、その内、指定引取場所への持ち込みは851台、廃棄二輪車取扱店経由での持ち込みは202台であった。
 - 自治体からの引取りは前年度の60自治体679台に対し、57自治体626台であり、53台減少した。利用自治体57自治体のうち19自治体が新規利用であった。（注：自治体数は部署数）
 - 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は11.9%（199台）であった。

【引取実績推移】



注）2004年度は排出者の属性を特定していないため、引取総数。

- ② 再資源化率：熱回収の遅れていた施設での熱回収促進、タイヤの燃料化を推進した結果、全施設平均再資源化率が96.7%となった（2015年度の再資源化目標率95%を達成。再資源化率は、重量ベース）。

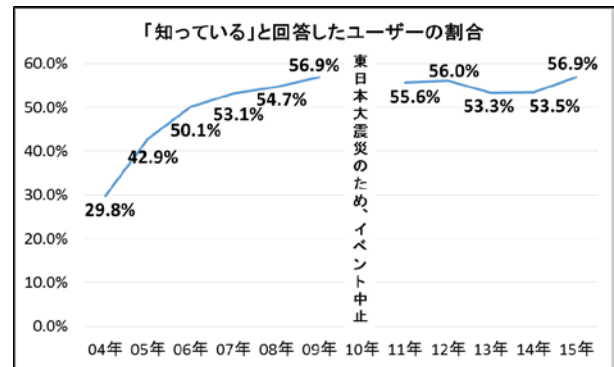
(2)周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「JARC」）を通じて、①自治体広報を通じた住民周知の働きかけ、及び②二輪車／環境イベントを通じたユーザー向け周知を行った。

その結果、①自治体広報においては、Web サイト上で JARC 二輪車リサイクルページにリンクし案内する等、詳細な案内を行う自治体が 400 自治体となり、前年に対し 13.3%増となった。(2016年3月末時点、JARC 調べ)。

また、②二輪車イベントにおいてユーザーによるシステムの認知度を測ったところ、「知っている」との回答は 56.9%であった(2016年3月東京モーターサイクルショーにて JARC 実施)。

【ユーザー認知度調査結果】



(3)その他

JARC の HP に、本システムの利用方法をわかりやすく紹介した動画を掲載した。

また、ユーザーの廃棄相談先としての機能を強化すべく、廃棄二輪車取扱店（廃二店）の要件を再整理するとともに、(一社) 全国軽自動車協会連合会の HP に、廃二店を検索できるサイト（地図表示付き）を整えた。

一方、廃二店に対しては、(一社) 自動車公正取引協議会が主催する「品質評価者講習会」の場を活用し、動画を用いたシステム案内を行い、システムの理解を高める工夫を続けている（講習会受講者数 2015 年実績：938 人）。

(参考 URL)

二輪車リサイクルシステム案内動画：<http://www.jarc.or.jp/motorcycle/>

販売店検索：<http://www.zenkeijikyo.or.jp/nirin/shop/>

(参考「2015 年度 周知広報活動の一例」参照)

2. 2016 年度の重点的取り組み

(1)周知広報活動

廃棄に際して適切な情報が入手できるように、自治体のごみカレンダー等を通じた住民案内に加え、廃車手続き窓口（税務課等）でのパンフレット配布を各自治体に働きかける。その他、エコプロ 2016（環境展示会）やモーターサイクルショー（東京、大阪）へのブース出展等を行い継続的にシステムの周知を進める。

(2)再資源化率

地域の事情により、シュレッダーダストを埋立せざるを得ない施設については、これに対応する為、タイヤの事前選別工程を追加した上、燃料化を実施する。

以上

◆自治体への周知

公益社団法人全国都市清掃会議に協力いただいた広報活動
地区協議会廃棄物処理実務者研修会でのシステム紹介

	地区	開催市	開催日	参加自治体数
1	北海道	札幌市	11/27	20
2	東北	鶴岡市	11/5	39
3	関東	相模原市	8/18	58
4	北陸・東海	富士市	8/6	25
5	近畿	大阪市	1/25	34
6	中国・四国	岡山市	-	-
7	九州	佐賀市	2/4	23
合計				199



＜廃棄物処理実務者研修会＞

◆ユーザーへの周知

●イベントブース出展



＜東京モーターサイクルショー＞



＜エコプロダクツ 2015＞

●ユーザー向けパンフレット



●ホームページ



＜ユーザーへの持込先案内＞

＜ユーザー向け手続き案内動画（映像抜粋）＞



＜廃棄物処理法に基づく情報公開＞



＜販売店検索サイト＞



＜検索結果の地図表示＞